

「自立型経済」構築に向けて主要な役割

インフラ整備、市街地再開発、設備投資に長期資金を供給

沖縄振興開発金融公庫
理事長 金井 昭久



当公庫は沖縄の振興開発を金融面から支援するために1972年5月に設立された、沖縄のみを対象とする総合政策金融機関である。沖縄には、国内の他の都道府県とは異なる地理的・歴史的な特殊性がある。今後とも民間金融機関との役割分担をふまえ、沖縄の「自立型経済」の構築に向けて役割を果たしていきたい。

沖縄の地理的・歴史的な特殊性

県固有の政策金融機関という存在は特殊だ。その背景として、沖縄経済にはどのような特徴があるか

沖縄は本島自体が離島であり、その先には南北大東、宮古、石垣、与那国島などがあり、さらにその先にも島がある「島嶼県」である。また、その位置は首都圏、東海、関西という大消費地・生産地から遠く離れている。一方、県内の人口は

他の多くの地域と異なり、堅調に推移している。

1972年に日本復帰後、4次にわたる沖縄振興開発計画に基づき社会資本整備が図られてきたが、1人当たり県民所得は全国平均の70%の水準にとどまり、完全失業率も今年の前半は8%前後で推移している。そこには、沖縄の地理的特殊性が大きく影響しているのではないかと

思う。産業構造は製造業の比重が小さく、第三次産業に偏重している。市場が狭小でスケールメリ

ットが働きにくく、製品や原材料等の輸送コストがかさむため、産業が育つには厳しい環境といえる。金融面でも、メガバンクの支店は1店舗しかなく、不足する民間資金を当公庫が補完する構造になっている。

具体的に、公庫はどのような役割を果たしているか

当公庫は、沖縄の振興開発を金融面から支援するために72年5月に設立された、沖縄県のみを対象とする総合政策金融機関である。設立以来、長期安定的な資金の供給を通じて沖縄の産

業振興と社会の開発に取り組んできた。

まず、産業の発展に欠かせない電気・ガス等のエネルギー分野や、島々間、本土との交通に不可欠である地方空港、航空機、船舶といった交通インフラの整備を支援してきた。鉄軌道は03年に開業した那覇市内のモノレールしかない。実は昭和20（1945）年までは那覇と与那原、嘉手納、糸満を結ぶ県営鉄道があったが、沖縄戦で壊滅し、戦後は道路が本島の主要な交通インフラとなっている。

次に、製造業や観光産業の基盤をなす工場や宿泊施設、市街地再開発や大規模小売店舗等の設備投資に対して出・融資を通じて積極的に取り組んできた。沖縄は「鉄の暴風」と呼ばれる戦禍で焼け野原になった後、米軍基地の建設が始まり、人々はその周辺で苦労しながら市街地を形成してきた。今後、米軍基地の返還が進んでいくと、その跡地の再開発が時間のかかる重要な課題となってくる。

農林水産業をはじめとする地域産業の振興、地域医療水準の

向上、新規事業の育成等も当公庫の役割だ。また、かねてからセーフティネット貸付制度の機動的な対応にも努めてきた。01年9月の米国同時多発テロ発生後、県内関係業者が米軍基地を標的としたテロという風評により甚大な被害を受け、その経営支援のために総額100億円に近しい融資を実行した。昨年度は、中小企業・中堅企業向けのセーフティネット融資が大幅に伸びたところである。

今後とも民間金融機関との役割分担をふまえ、当公庫ならではの役割を果たせるよう努力したい。

沖繩振興計画は11年度で期限切れに

最近の沖繩経済の状況は

主力の観光業は、入域観光客数が72年の44万人から順調に増加し、08年には605万人と過去最高を記録したが、09年は景気低迷により8年ぶりに対前年比減少(565万人)した。足もとの観光客数は前年同月を上回り、底を打っているが、リーマンショック以前の水準までに

は戻っていない。沖繩経済のリーディングセクターであるだけに、その早期回復が景気浮揚の力ぎを握る。

冒頭に述べた沖繩の地理的的特殊性がハンディにならない産業として、情報通信関連産業に期待がかかっている。10年1月時点でコールセンターの企業立地、雇用者数が57社、1万4000人に達した。情報通信関連産業全体で合計202社が立地し、1万8000人の雇用が創出された。新たなIT産業拠点となる「IT津梁パーク」(うるま市)の整備が進められ、中核機能支援施設の一部供用が開始されている。

また、県のアジアゲートウェイ構想と一体となり、新設ターミナルの運用が09年10月に始まった全日本空輸(ANA)の国際貨物基地事業は、那覇空港を拠点に国内・アジアの主要都市を結んで毎晩運航している。沖繩の地理的な特性をプラスに生かした取組みといえる。

今後の沖繩振興の焦点は

現在の沖繩振興特別措置法は11年度末で期限切れとなる。現

行計画後を展望した今後の沖繩振興のあり方については、内閣府の沖繩振興審議会で調査審議することとなっている。一方、県は10年3月、将来(おおむね30年まで)の沖繩のあるべき姿と県民や行政の役割などを明らかにする基本構想として「沖繩21世紀ビジョン」を策定した。

沖繩の特性を生かした観光・リゾート産業や情報通信関連産業の高付加価値化、農林水産業や製造業、文化・エンターテインメント産業、バイオ関連産業の戦略的振興、また、12年度開学予定の大学院大学をいかに沖繩の振興に生かしていくか、駐留軍用地跡地の利用促進といった分野が引き続き重要だ。

沖繩における政策金融の役割について

沖繩の本土復帰は戦後27年を経た昭和47(72)年だ。本土が高度成長にある時期に、沖繩は米軍統治下にあった。このタイムラグは大きいのではないかと。当公庫は多様な機能を担っているが、06年の政策金融改革の際、沖繩の特殊な諸事情に鑑み、とくに存続させる必要がある

るものを除き、日本政策投資銀行の業務に相当する業務は廃止すると整理された。住宅資金の供給も、民間金融機関が住宅ローンに力を入れるようになっていくことから、その残高は99年度の9191億円をピークに09年度4267億円まで減っている。なお、06年の行政改革推進法においては、「沖繩振興特別措置法に基づく沖繩振興計画に係る(中略)期間が経過した後において、新政策金融機関に統合するものとする」、また、当公庫の「業務を自立的かつ主体的に遂行することを可能にする体制を整備するものとする」とされている。

(聞き手・本誌 花岡 博)

かない てるひさ
72年東京大学経済学部卒、大蔵省入省。99年近畿財務局長、01年大阪国税局長、03年国土交通省政策統括官、04年会計センタ―所長兼財務総合政策研究所長。05年沖繩振興開発金融公庫副理事長、09年現職。愛知県出身。